

第2部 学区別集計結果概要（従業者3人以下の事業所を含む）

1 概況

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全てが前回の平成10年に比べて減少。

本市の平成12年工業統計調査の集計結果（従業者3人以下の事業所を含む）は、事業所数、従業者数については平成4年から減少が続き、また製造品出荷額等、生産額、付加価値額についても全数調査に基づき学区別集計を行った平成2年をピークに平成5年から減少が継続しており、市内での製造業の長く続いた厳しい情勢を反映した。[付表1]

（1）事業所数

事業所数は1万3873事業所で、前回（平成10年、以下同じ）に比べ1438事業所減（前回比9.4%減）となった。内訳は、従業者4人以上の事業所が7838事業所（同10.0%減）、従業者3人以下の事業所が6035事業所（同8.6%減）である。 [付表2]

付表1 本市工業の推移（従業者3人以下の事業所を含む）

（単位：金額百万円）

（各年12月31日）

調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額	
	実数	対前年増加率 (%)	実数	対前年増加率 (%)	実数	対前年増加率 (%)	実数	対前年増加率 (%)	実数	対前年増加率 (%)
昭和50年	18,506	5.4	254,134	-4.5	2,641,195	-4.2	2,657,544	-5.7	1,003,305	-2.7
51	18,433	-0.4	245,802	-3.3	3,035,535	14.9	3,031,634	14.1	1,095,884	9.2
52	18,007	-2.3	237,868	-3.2	3,211,639	5.8	3,208,238	5.8	1,144,627	4.4
53	20,001	11.1	240,808	1.2	3,402,081	5.9	3,392,128	5.7	1,247,099	9.0
54	19,414	-2.9	232,933	-3.3	3,634,426	6.8	3,630,434	7.0	1,318,049	5.7
55	18,949	-2.4	229,528	-1.5	4,060,810	11.7	4,107,510	13.1	1,438,626	9.1
56	20,304	7.2	232,016	1.1	-	-	-	-	-	-
57	20,253	-0.3	227,499	-1.9	-	-	-	-	-	-
58	19,265	-4.9	224,682	-1.2	4,384,096	-	4,397,542	-	1,514,200	-
59	19,071	-1.0	224,621	0.0	-	-	-	-	-	-
60	18,356	-3.7	222,961	-0.7	4,986,275	-	4,945,993	-	1,719,349	-
61	19,699	7.3	227,757	2.2	-	-	-	-	-	-
62	19,326	-1.9	221,129	-2.9	-	-	-	-	-	-
63	18,380	-4.9	219,667	-0.7	5,183,354	-	5,188,524	-	1,863,992	-
平成元年	18,329	-0.3	216,611	-1.4	-	-	-	-	-	-
2	17,693	-3.5	217,674	0.5	5,987,680	-	6,009,648	-	2,259,576	-
3	18,919	6.9	220,841	1.5	-	-	-	-	-	-
4	18,412	-2.7	213,435	-3.4	-	-	-	-	-	-
5	17,323	-5.9	206,904	-3.1	5,913,969	-	5,968,532	-	2,194,402	-
6	16,811	-3.0	195,826	-5.4	-	-	-	-	-	-
7	16,158	-3.9	191,368	-2.3	5,665,396	-	5,641,618	-	2,126,183	-
8	15,947	-1.3	185,511	-3.1	-	-	-	-	-	-
9	15,676	-1.7	180,241	-2.8	-	-	-	-	-	-
10	15,311	-2.3	177,076	-1.8	5,086,048	-	5,108,912	-	1,892,277	-
11	14,348	-6.3	164,865	-6.9	-	-	-	-	-	-
12	13,873	-3.3	159,512	-3.2	4,777,355	-	4,776,181	-	1,743,842	-

付表2 主要4項目の動向

（単位：金額億円）

（平成12年12月31日）

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	対10年増加率 (%)	実数	対10年増加率 (%)	実数	対10年増加率 (%)	実数	対10年増加率 (%)
総数	13,873	-9.4	159,512	-9.9	47,774	-6.1	17,438	-7.8
従業者3人以下	6,035	-8.6	13,039	-8.3	894	-11.2	554	-11.0
従業者4人以上	7,838	-10.0	146,473	-10.1	46,880	-6.0	16,884	-7.7

また、10年前の平成2年と比較すると、3820事業所減少（対平成2年21.6%減）しており、内訳は従業者数4人以上の事業所が2790事業所減（同26.2%減）、3人以下の事業所1030事業所減（同14.6%減）となっている。〔図1〕

（2）従業者数

従業者数は15万9512人で、前回に比べ1万7564人減少（前回は9.9%減）と大幅な減少となった。〔付表1、2〕
最近10年間の推移をみても、従業者数の減少は一貫しており、10年間で5万8162人減少している。〔図2〕

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等は4兆7774億円で、前回に比べ3086億円減（前回は6.1%減）となり、特に従業者数3人以下の事業所は前回は11.2%減と大幅に減少している。〔付表1、2〕

推移をみると、平成2年をピークに減少傾向が続いており、平成2年と比べると1兆2103億円減少している。

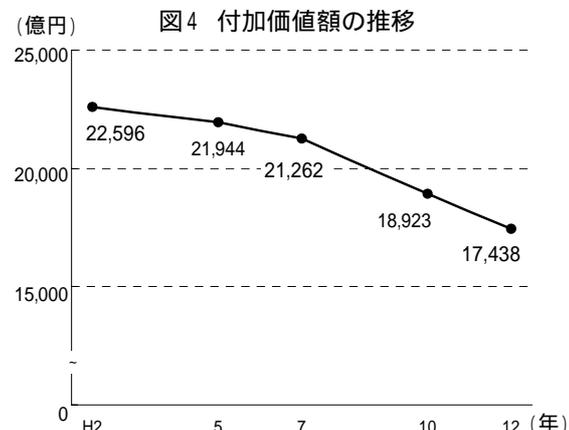
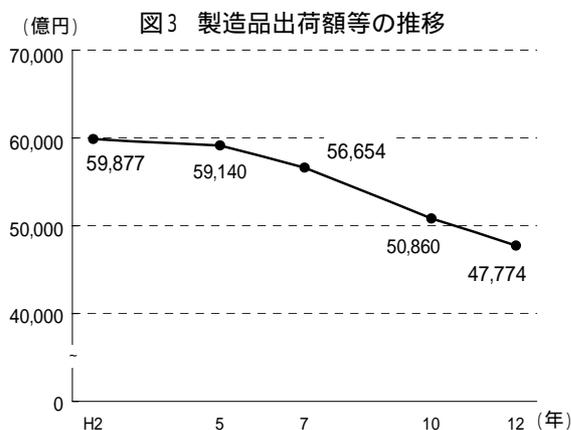
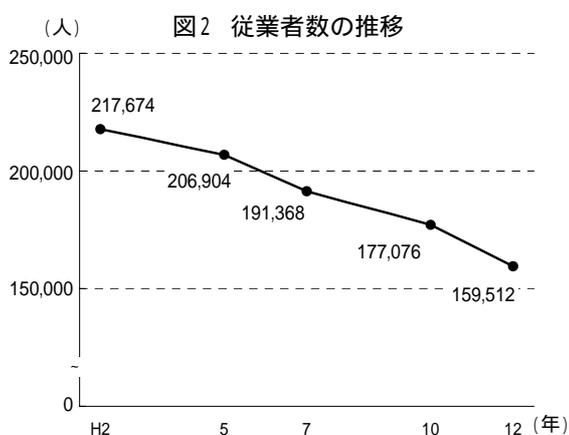
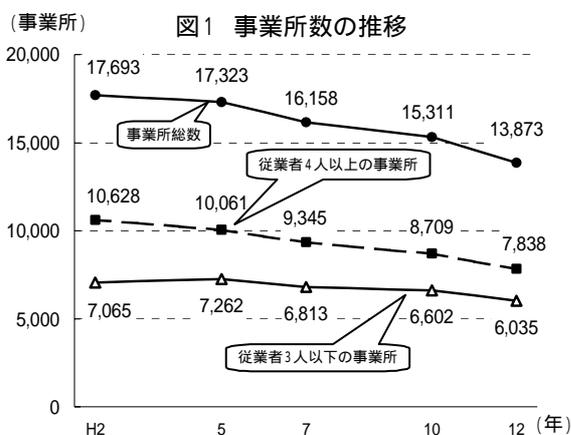
〔付表1、図3〕

（4）付加価値額

付加価値額は1兆7438億円で、前回に比べ1485億円減（前回は7.8%減）となった。〔付表2〕

推移をみると、製造品出荷額等と同様に平成2年をピークに減少傾向が今回も続いており、平成2年と比べると、5158億円減少している。〔付表1、図4〕

以下では、こうした全市的状况をさらに学区別単位の小地域別で分析し、名古屋の工業に関する地域的な構造を明らかにしていくこととする。



2 事業所数

事業所数は1万3873事業所で、前回に比べ1438事業所、9.4%の減少。

(1) 事業所の分布

1万3873事業所の分布をみると、東部丘陵地の一部を除いて、ほぼ全市に幅広く分布している。さらに、上位学区の分布をみると、国道1号線、22号線、23号線や東名阪自動車道、名古屋環状線といった幹線道路沿い及び中川運河沿いの地域に多くの事業所が集まっていることがわかる。

一方、事業所が全く無い学区も7学区あり、これらを含め事業所の少ない地域は、市の東部一帯に分布している。特に、名東区では19学区全てにおいて20事業所を下回っている。 [図5]

また、学区別では、282事業所が立地する大高(緑区)を筆頭に、266事業所の平田(西区)、247事業所の星崎(南区)と続き、上位10学区で2204事業所、全市の15.9%を占めている。前回と比較すると、順位に変動はあるものの、顔ぶれはほとんど変わっていない。 [付表3]

付表3 事業所数(上位学区)

学区名(区名)	10年	12年	(各年12月31日)	
			対10年増加率(%)	名古屋市に占める割合(%)
名古屋市	15,311	13,873	-9.4	100.00
大高(緑区)	281	282	0.4	2.03
平田(西区)	270	266	-1.5	1.92
星崎(南区)	273	247	-9.5	1.78
明德(港区)	244	235	-3.7	1.69
八幡(中川区)	225	212	-5.8	1.53
浮野(西区)	221	211	-4.5	1.52
港西(港区)	204	200	-2.0	1.44
篠原(中川区)	209	196	-6.2	1.41
昭和橋(中川区)	184	179	-2.7	1.29
	85	176	-4.9	1.27

(2) 事業所数の推移(平成10年-12年)

全市の事業所数は1万3873事業所で、前回の1万5311事業所に比べ1438事業所減(前回比9.4%減)となった。学区別の推移をみると、前回に比べ、事業所数が増加した学区は16学区(28事業所増)のみとなった。このうち最も増加数が多い学区の天子田(守山区)、南陵(緑区)でも5事業所の増にとどまった。

反対に、事業所数が減少した学区は全260学区中217学区(1466事業所減)となり、8割以上の学区で減少となった。このうち最も減少数が多い学区は、中小田井(西区)の36事業所の減(休業中を含む)で、以下、常盤(中川区)の27事業所、星崎(南区)の26事業所、枇杷島(西区)の24事業所、日比津(中村区)の20事業所となっており、48学区において10事業所以上の減少となった。 [図6]

図5 事業所数

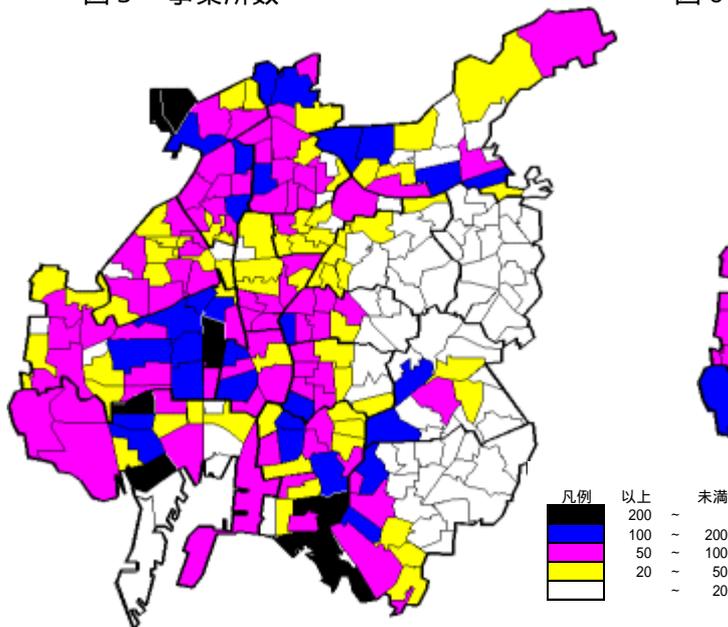
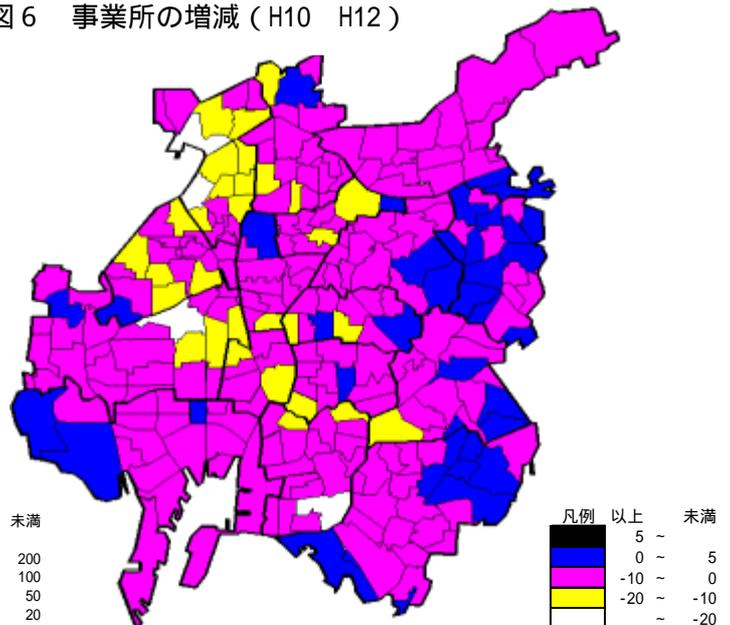


図6 事業所の増減(H10-H12)



3 従業者数

従業者数は、15万9512人で、前回に比べ1万7564人、9.9%の減少。

(1) 従業者数の分布

従業者の分布をみると、従業者数の多い地域は、市の中央よりやや西側寄りの南北幅広い地域に分布しており、特に、名古屋港周辺や、幹線道路沿いの学区が目立っている。反対に、従業者数の少ない地域は、千種区、名東区から緑区にかけての、市の東部に集中しており、このことは事業所の少ない地域と共通している。 [図5、図7]

また、最も従業者数の多かった学区は東築地（港区）の8602人、以下穂波（瑞穂区）の5072人、御劔（瑞穂区）の4037人となっており、上位10学区で3万7302人、全市の23.4%を占めている。 [付表4]

(2) 従業者数の推移（平成10年～12年）

全市の従業者数は15万9512人で、前回に比べ1万7564人減（前回比9.9%減）となった。 [付表4]

学区別でみてみると、前回に比べ、従業者数が増加した学区は33学区（774人増）あり、もともと従業者数の少ない市の東部に分布している。このうち最も増加数が多かった学区は東山（千種区）で152人の増であるが、これは従業者数100人以上の事業所が1か所できたことの影響が大きいと思われる。以下、大高（緑区）の98人、楠（北区）の60人、甘軒家（守山区）の48人、大杉（北区）の35人となっている。 [図8]

反対に、従業者数が減少した学区は214学区（1万8338人減）となった。このうち最も減少数の多い学区は東築地（港区）の1385人であるが、事業所数の減少が少ないことから人員削減が行われたと考えられる。以下、穂波（瑞穂区）の863人、中川（港区）の800人、中小田井（西区）の533人、船方（熱田区）の347人と続いている。なお、従業者数の多い学区では、大半の学区で減少している。 [図7、図8]

付表4 従業者数(上位学区)

学区名(区名)	(各年12月31日)			
	10年	12年	対10年 増加率	名古屋市 に占める 割合
	(人)	(人)	(%)	(%)
名古屋市	177,076	159,512	-9.9	100.00
東築地(港区)	9,987	8,602	-13.9	5.39
穂波(瑞穂区)	5,935	5,072	-14.5	3.18
御劔(瑞穂区)	4,203	4,037	-3.9	2.53
矢田(東区)	4,142	3,909	-5.6	2.45
星崎(南区)	2,877	2,692	-6.4	1.69
港西(港区)	2,648	2,662	0.5	1.67
岩塚(中村区)	2,619	2,652	1.3	1.66
瀬古(守山区)	2,788	2,645	-5.1	1.66
大高(緑区)	2,453	2,551	4.0	1.60
比良西(西区)	2,465	2,480	0.6	1.55

図7 従業者数

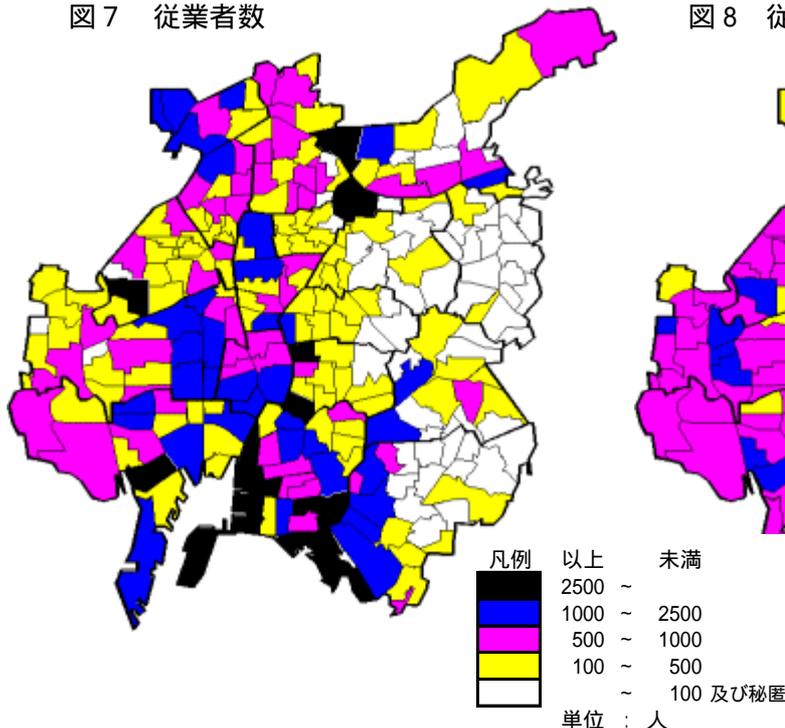
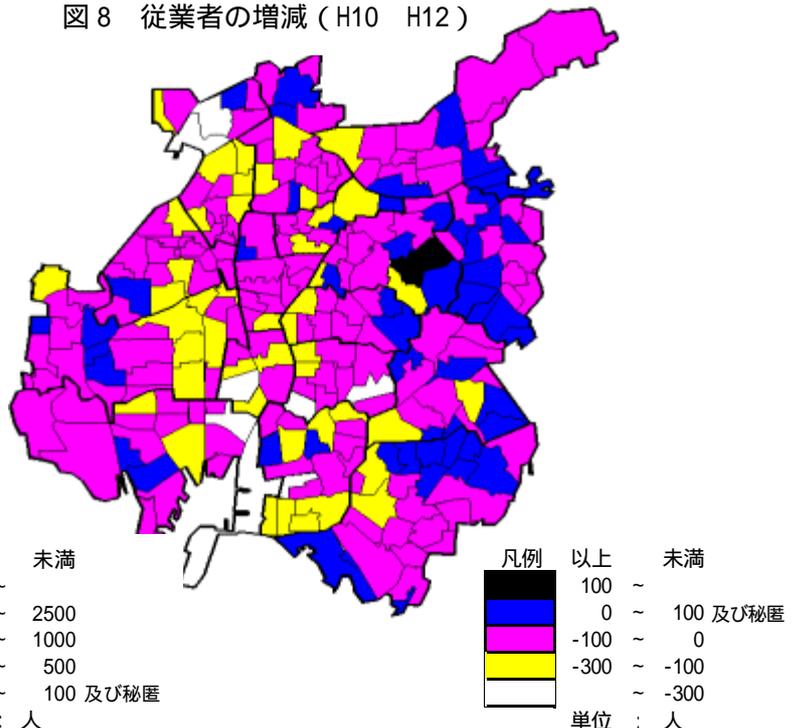


図8 従業者の増減（H10～H12）



(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数の全市平均は11.5人で、これを上回る学区は61学区(全学区数の23.5%)である。最も多い野跡(港区)では、1事業所当たり239.6人になり、これは全市平均の約20倍にあたる。第2位も港区の東築地(1事業所当たり162.3人)で、名古屋港と接するこの2学区が群を抜いて多く、大規模な事業所が集中的に立地していることがわかる。第3位以下は中川(港区)の73.5人、名城(中区)の71.8人、砂田橋(東区)の70.0人と続いている。 [図9]

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、4兆7774億円で、前年比6.1%減。
上位10学区で全市の45.7%を占める。

付表5 製造品出荷額等(上位学区)

学区名(区名)	(各年12月31日)			
	10年	12年	対10年 増加率	名古屋市 に占める 割合
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
名古屋市	50,860	47,774	-6.1	100.00
東築地(港区)	9,319	10,258	10.1	21.47
矢田(東区)	2,494	2,534	1.6	5.30
中川(港区)	1,559	1,669	7.1	3.49
名城(中区)	1,402	1,416	1.0	2.96
城(守山区)	1,287	1,254	-2.6	2.62
穂波(瑞穂区)	1,768	1,152	-34.8	2.41
千石(千種区)	680	967	42.3	2.02
(熱田区)	61	93	7.1	.87
白水(南区)	777	842	8.4	1.76
星崎(南区)	739	833	12.7	1.74

(1) 製造品出荷額等の分布

製造品出荷額等の分布状況を見ると、市の東部を除き、市全体に平均的に分布している。また、製造品出荷額等の高い学区は、従業者数の多い学区と重なるところが多く、この2つの数値に関連性のあることがわかる。[図7、図10]

学区別では、東築地(港区)が1兆258億円で最も高く、東築地だけで全市の21.5%を占めている。次いで2534億円の矢田(東区)、1669億円の中川(港区)と続き、上位10学区では2兆1819億円となる。これは全市の45.7%と大きな割合を占めており、上位学区への集中が高いことを示している。 [付表5]

図9 1事業所当たりの従業者数

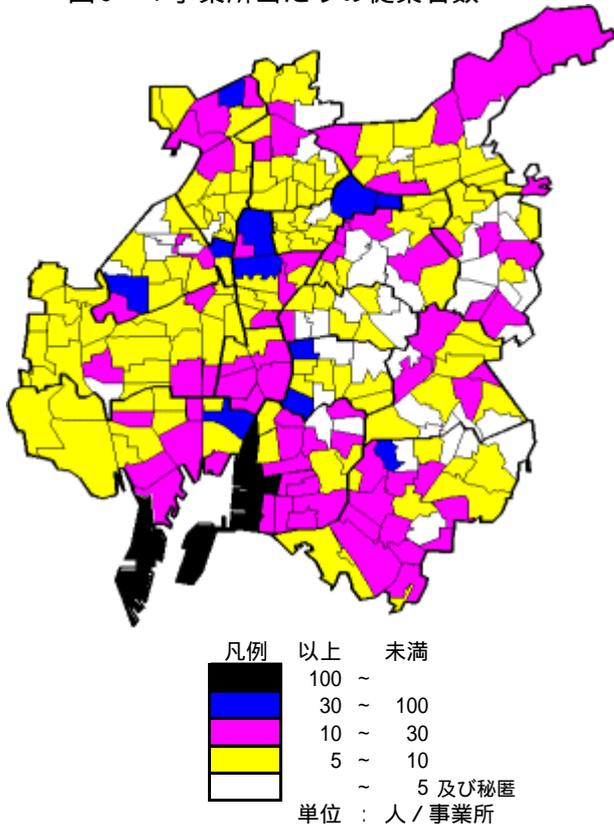
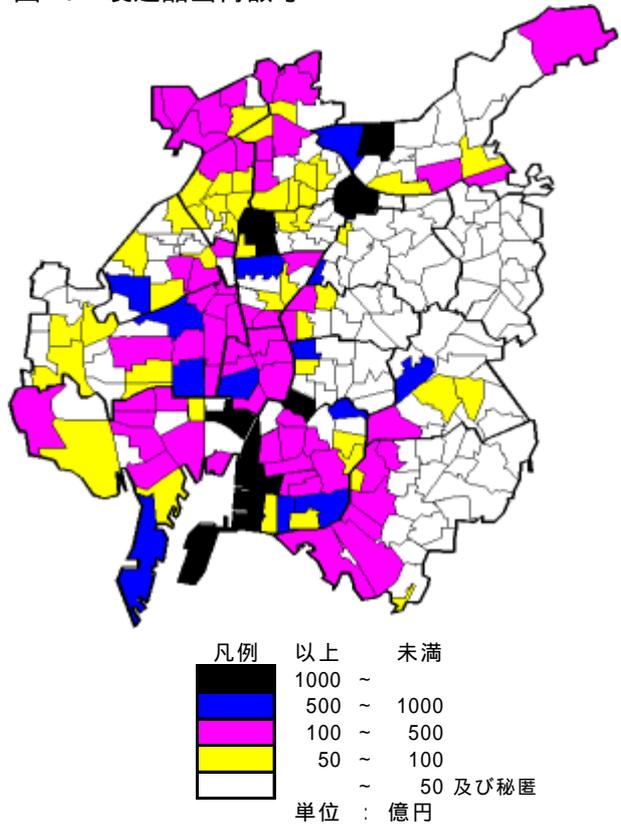


図10 製造品出荷額等



(2) 製造品出荷額等の推移 (平成10年～12年)

全市の製造品出荷額等は4兆7774億円であり、前回に比べ、3086億円減(前回比6.1%減)となった。〔付表5〕
学区別でみると、前回に比べて製造品出荷額等が増加した学区は41学区(1908億円増)あり、このうち最も増加額の多かったのは、前回最も減少した東築地(港区)で、939億円増と郡を抜いて多く、全市の増加額の約5割に当たる。これは、当学区の中心的産業である輸送用機器の持ち直しによるものと思われる。50億円以上の増加は、以下、千石(千種区)の287億円、菊住(南区)の157億円、中川(港区)の110億円、星崎(南区)の94億円、白水(南区)の65億円、大磯(南区)の51億円で、全7学区で市の南部に多く分布している。

反対に、製造品出荷額等が減少した学区は全学区の約8割の212学区(4995億円減)となった。このうち最も減少額の多かったのは、穂波(瑞穂区)の616億円、以下、岩塚(中村区)の327億円、八事東(天白区)の187億円、中小田井(西区)の178億円、瀬古(守山区)の148億円となっている。〔図11〕

(3) 産業類型別製造品出荷額等

全市の製造品出荷額等4兆7774億円を基礎素材型、加工組立型、生活関連・その他型の3類型に分類すると、それぞれ1兆2952億円(市全体の27.1%)、2兆2471億円(同47.0%)、1兆2350億円(同25.8%)である。

各類型ごとに上位学区をみると、基礎素材型では中川(港区)の1577億円を筆頭に、上位5学区を港区と南区の学区が占めており、この2区5学区で、全市の基礎素材型の36.9%に当たる4781億円になる。また、地域的には、市の南部及び南西部に集中している。〔付表6、図12〕

加工組立型では東築地(港区)が8823億円で全市の加工組立型の39.2%を占めている。第2位以下は、矢田(東区)、千石(千種区)、穂波(瑞穂区)、船方(熱田区)となっており、全市的には南部に多いものの、上位学区は分散している。〔付表7、図13〕

生活関連・その他型では、名城(中区)が1402億円で最も多く、以下、二城(守山区)、矢田(東区)、栄(中区)、瀬古(守山区)と続いている。他の2類型と異なり、市の中心部及び北部の学区が中心となっていることが特徴的である。〔付表8、図14〕

なお、製造品出荷額等で本市第1位の東築地(港区)は、3類型全てで上位10学区以内になっている唯一の学区である。

図11 製造品出荷額等の増減 (H10～H12)

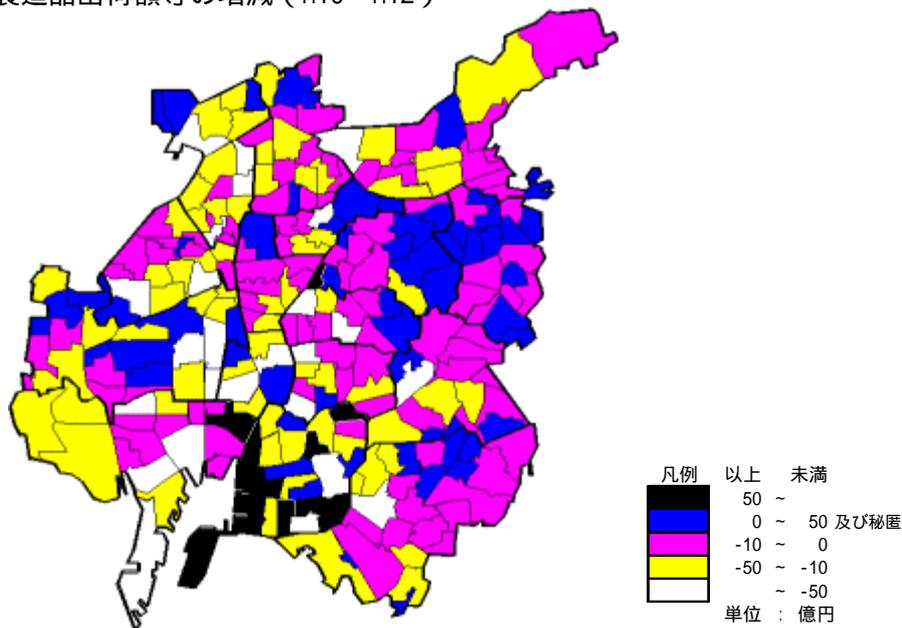
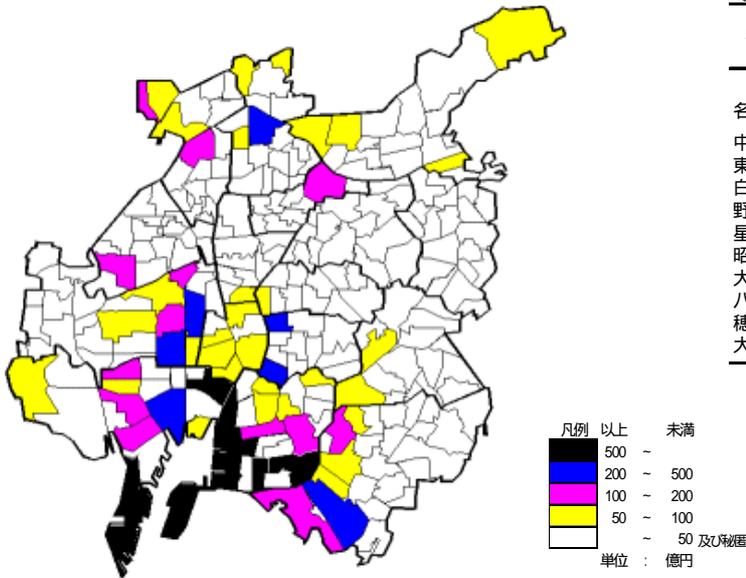


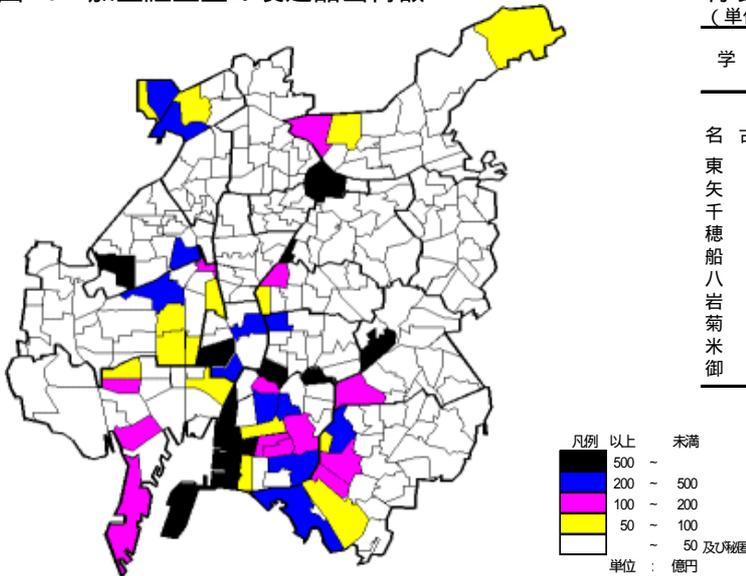
図 12 基礎素材型の製造品出荷額等



付表6 基礎素材型製造品出荷額等(上位学区)
 (単位：金額億円) (各年12月31日)

学区名(区名)	10年	12年	対10年 増加率 (%)	名古屋市 に占める 割合 (%)
名古屋市	14,425	12,952	-10.2	100.00
中川(港区)	1,430	1,577	10.3	12.18
東築地(港区)	1,171	1,157	-1.2	8.93
白野水(南区)	719	799	11.2	6.17
星跡(港区)	747	650	-13.0	5.02
昭和崎(南区)	507	598	18.0	4.62
大高橋(中川区)	436	437	0.3	3.37
八幡北(緑区)	301	310	2.9	2.39
穂波(瑞穂区)	379	300	-20.8	2.32
大手(港区)	294	267	-9.2	2.06
	290	263	-9.3	2.03

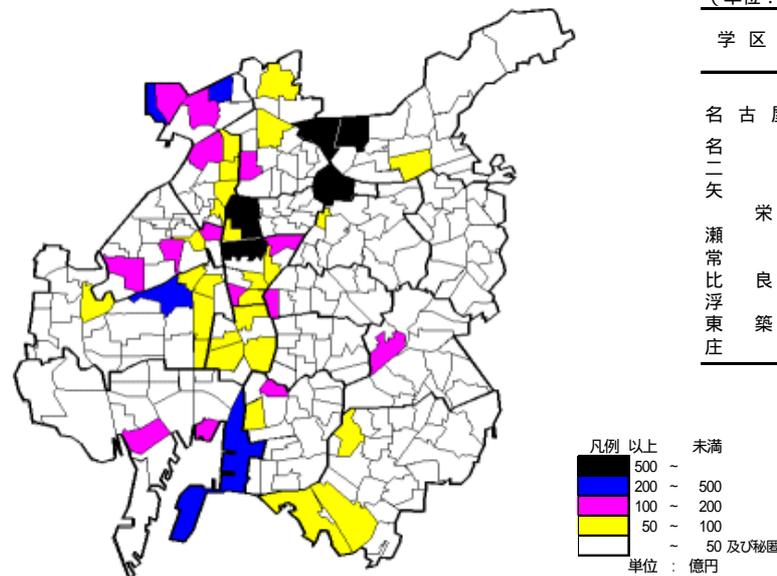
図 13 加工組立型の製造品出荷額



付表7 加工組立型製造品出荷額等(上位学区)
 (単位：金額億円) (各年12月31日)

学区名(区名)	10年	12年	対10年 増加率 (%)	名古屋市 に占める 割合 (%)
名古屋市	22,263	22,471	0.9	100.00
東築地(港区)	7,781	8,823	13.4	39.26
矢田(東区)	1,487	1,655	11.3	7.37
千石(千種区)	305	935	206.7	4.16
穂波(瑞穂区)	1,427	848	-40.6	3.77
船方(熱田区)	769	718	-6.6	3.20
八事東(天白区)	831	611	-26.5	2.72
岩塚(中村区)	643	546	-15.1	2.43
菊住(南区)	19	514	2,605.3	2.29
米野(中村区)	473	401	-15.2	1.78
御劔(瑞穂区)	324	256	-21.0	1.14

図 14 生活関連・その他の製造品出荷額



付表8 生活関連・その他型製造品出荷額等(上位学区)
 (単位：金額億円) (各年12月31日)

学区名(区名)	10年	12年	対10年 増加率 (%)	名古屋市 に占める 割合 (%)
名古屋市	14,173	12,350	-12.9	100.00
名城(中区)	1,396	1,402	0.4	11.35
二城(守山区)	1,168	1,133	-3.0	9.17
矢田(東区)	842	746	-11.4	6.04
栄(中区)	653	645	-1.2	5.22
瀬古(守山区)	658	558	-15.3	4.52
常磐(中川区)	368	331	-10.0	2.68
比良西(西区)	317	312	-1.7	2.53
浮野(西区)	306	294	-3.9	2.38
東築地(港区)	367	277	-24.5	2.24
庄内(西区)	205	306	49.3	2.48

5 付加価値額

付加価値額は1兆7438億円で、対前年比7.8%の大幅な減少。

(1) 付加価値額の分布

付加価値額の分布状況を見ると、市の東部を除き、市全体に平均的に分布している。なお、付加価値額の分布状況は、従業者数及び製造品出荷額等の分布状況と同様の傾向がみられ、関連性が認められる。

[図7、図10、図15]

学区別では、東築地(港区)が2074億円で最も高く、次いで1010億円の矢田(東区)、939億円の名城(中区)となっている。上位10学区では6712億円になり、全市の38.5%を占めている。

[付表9]

(2) 付加価値額の推移(平成10年-12年)

全市の付加価値額は1兆7432億円であり、前年に比べ、1491億円減(前年比7.8%減)となった。

[付表9]

学区別でみると、前年に比べ、付加価値額が増加した学区は61学区(795億円増)あり、このうち最も増加額が多かった千石(千種区)では284億円の増加、以下、星崎(南区)の98億円、中川(港区)の78億円、平田(西区)の71億円、宝南(南区)の45億円となっている。

反対に、付加価値額が減少した学区は192学区(2280億円減)で、このうち最も減少額の多い岩塚(中村区)は247億円の減少、以下、穂波(瑞穂区)の199億円、八事東(天白区)の93億円、東築地(港区)の86億円、中小田井(西区)の74億円と続いている。

[図16]

付表9 付加価値額(上位学区)

学区名(区名)	(各年12月31日)			
	10年	12年	対10年 増加率	名古屋市 に占める 割合
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
名古屋市	18,923	17,438	-7.8	100.00
東築地(港区)	2,160	2,074	-4.0	11.89
矢田(東区)	1,061	1,010	-4.9	5.79
名城(中区)	912	939	3.0	5.39
栄(中区)	497	468	-5.8	2.69
	8		8	2
穂波(瑞穂区)	610	411	-32.6	2.36
千石(千種区)	88	372	323.6	2.13
野跡(港区)	430	366	-14.8	2.10
星崎(南区)	230	327	42.5	1.88
浮野(西区)	274	288	4.9	1.65

図15 付加価値額

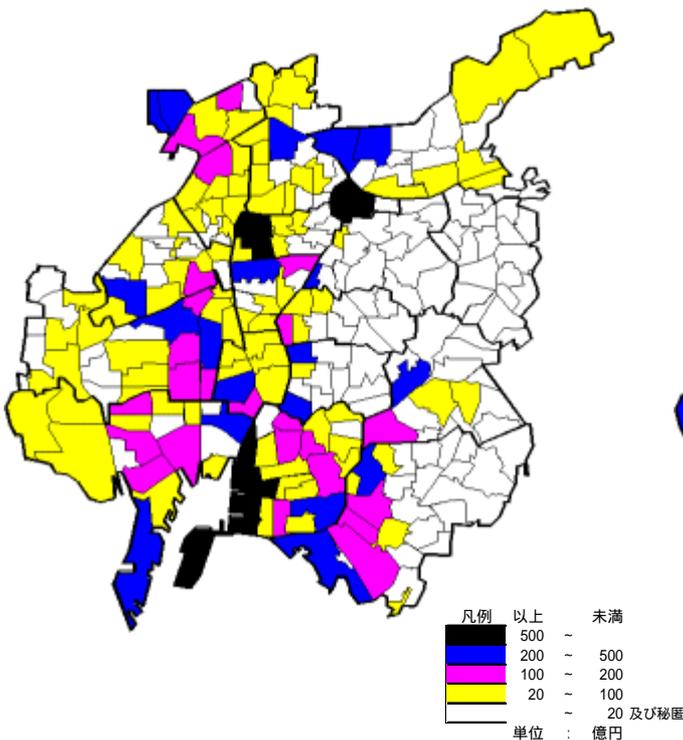


図16 付加価値額の増減(H10-H12)

